



DENSO TEN

Sustainability Report

2024

デンソーテングループ
サステナビリティ報告書



企業理念・企業行動宣言(サステナビリティ方針)

企業理念とサステナビリティ方針を掲載しています。

P.3

トップメッセージ

「クルマの価値向上」「生活の価値向上」「カーボンニュートラル」
実現をめざし、社会課題の解決に貢献します

米本社長からのメッセージをお伝えします。



P.4

デンソーテングループのサステナビリティ経営

サステナビリティ経営の全体図を掲載しています。

P.5

2030年ビジョン VISION2030

デンソーテングループが長期的にめざす姿を紹介しています。

P.6

特集 – VISION2030の実現に向けた取り組み

2023年度に具現化した取り組みを、開発者の声と共にお届けします。

法人向け安全運転管理テレマティクスサービスの商品
「Offseg(オフセグ)」発売



P.7

事業領域と主な製品

事業領域ごとの主な製品を紹介しています。

P.10

デンソーテングループのCSR

デンソーテングループのCSR重点課題／推進体制／SDGsへの対応／2023年度の主な活動と関連するSDGs

P.11

CSR重点課題の取り組み

消費者課題

品質・製品安全の追求／品質意識の向上・人材育成／アフターサービス対応／製品セキュリティ

P.13

【TOPICS】アフターサービスにもDXを活用

【TOPICS】製品・サービスにおけるサイバーセキュリティ、プライバシー対応の確立

環境

第9次環境行動計画の目標と実績／カーボンニュートラルの推進

P.15

【TOPICS】デンソーテン無錫が「国家グリーン工場認定」「無錫市5つ星グリーン工場認定」取得

人権・労働慣行

人権の尊重／多様性の受容／ワークライフバランスの推進／女性の活躍推進／人材育成／障がい者雇用
心と体の健康支援／安全衛生マネジメント

P.17

【TOPICS】従業員の自律的なキャリア実現支援を強化
【TOPICS】健康経営の継続的推進- ホワイト500に6年連続認定
【TOPICS】「現場作業を止めて全員で危険源抽出」を実施

公正な事業慣行

調達方針「基本的な考え方」／サプライチェーンでのサステナビリティ推進

P.22

CSR重点課題以外の取り組み

組織統治

社会・地域から信頼される企業をめざして／コーポレートガバナンス／コンプライアンス／内部通報制度／
リスクマネジメント／事業継続マネジメント／情報セキュリティ・個人情報保護

P.25

【TOPICS】高度化する企業へのサイバー攻撃への対応

コミュニティへの参画

デンソーテンの地域貢献活動概要／安全／環境／音／障がい者スポーツ支援／その他の地域貢献活動

P.27

【TOPICS】地域警察と連携した交通安全教室の実施

環境への取り組み（詳細）

デンソーテングループエコビジョン／エコファクトリ(生産・物流)／マネジメントシステム／環境リスク対応／
事業活動と環境側面

P.31

会社概要／事業所一覧

デンソーテングループの会社概要です。

P.39

編集方針

持続可能な社会の実現に向けた取り組みとCSRに関する情報をわかりやすく開示し、さまざまなステークホルダーの方々とのコミュニケーションを図ることを目的に、毎年発行しています。2024年版では、2023年度における重要な取り組みやトピックスを中心に、コンパクトにまとめて報告しています。

なお、編集にあたり、環境省「環境報告ガイドライン」「ISO26000：2010」などを参考にしています。

報告期間

2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の活動を中心に報告しています。ただし、それ以外の期間の内容も一部含みます。

報告対象組織

デンソーテングループおよびグループ各社の活動を報告しています。ただし一部に特定の範囲・拠点に限定したデータや事例を含みます。



社名「デンソーテン」の「テン」は、最高・至上を意味する「天」のことです。
中国古典の「中庸」に「誠は天の道なり。これを誠にするは人の道なり。」という一節があり、
「誠」を企業経営の基本理念として大切にしています。

企業理念

「誠は天の道なり」 私たちは、「誠」を大切に働き、お客様・社会に貢献します。

お客様第一 品質至上

私たちは、お客様に役立つことを第一に考え、最高の品質で期待の先を行く商品を生み出します。

社会との共生

私たちは、社会の一員であることを自覚し、企業活動を通してその責任を果たし、貢献します。

働きがい

私たちは、一人一人が誇りを持って働き、能力を発揮し、達成の喜びを分かち合います。

デンソーテングループ企業行動宣言（サステナビリティ方針）

私たち、デンソーテンは、製品の提供を通じて人と車のより良い関係づくりに貢献し、国際社会・地域社会から信頼される企業をめざします。この目標を実現するため、私たちは、「誠」を大切にし、「デンソーテン企業理念」に基づくこの「デンソーテングループ企業行動宣言」の実践を通じて社会的課題の解決に努め、社会の持続的な発展に貢献します。

- | | |
|---|--|
| ☐ お客様
お客様第一、最高の品質、期待の先を行く製品・サービス
安全性、品質の向上
個人情報の保護
適切な情報提供、誠実なコミュニケーション | ☐ 環境
環境負荷の低減 |
| ☐ 従業員
人権尊重
強制労働・児童労働の禁止
働きがいの実現
公正な労働条件、安全な労働環境 | ☐ 社会
適切な情報開示
国際ルール、各地域のルールの順守
公権力との公正な関係
反社会勢力との関係遮断
リスク管理の徹底 |
| ☐ 取引先
共存共栄の実現
透明で公正な取引機会、公正な関係 | ☐ 社会貢献
豊かな社会・地域づくりへの貢献 |
| ☐ 株主
企業価値の向上 | ☐ 経営トップの役割
本指針の精神の実現
実効あるガバナンスの構築 |



「クルマの価値向上」「生活の価値向上」「カーボンニュートラル」実現をめざし、社会課題の解決に貢献します。

当社は、創業以来、社名「デンソー」の由来でもある企業理念「誠は天の道なり」が示す通り、「世のため、人のため」の志を持って、社会課題の解決に貢献すべく、事業活動に取り組んでまいりました。

今、自動車業界は、脱炭素社会の実現に向けた電動化へのシフトをきっかけに、クルマのソフトウェア化に向けた動きが急速に拡大するなど、変化のスピードがますます加速しています。また、数年に亘るコロナ禍や様々な紛争・災害等の発生を受け、企業や人々の価値観は大きく変容しています。

私たちの生活様式・社会が大きく変わる中で、モビリティの分野では生活者にいかに「安心・安全で、環境にやさしい移動」を提供できるかが、重要な課題となっています。

こうした中、私たちは2020年3月に策定した「VISION2030」に掲げた「クルマの価値向上」、「生活の価値向上」に貢献する製品・サービスの提供と、「カーボンニュートラル」の実現に向けた取り組みを進めています。

昨年度は、ドライブレコーダーのカメラ映像から、一時不停止や速度超過などの危険シーンをAIが自動で検出し、社有車のトラブル・事故・ムダを防ぐ、安全運転管理テレマティクスシステムを発売しました。

また、電装天電子（無錫）有限公司が、設備の省エネ改造や太陽光発電の導入、エネルギー管理体系・温室効果ガス排出体系の認定取得などに取り組んだことが評価され、「国家グリーン工場認定」を受けました。

私たちは、「事業成長を伴いながら、社会課題の解決に貢献する」というサステナビリティ経営を推進し、SDGsの達成にも貢献していきます。

ダイバーシティの取り組みでは、従業員の行動変容を促すことを目的とした「Diversity EXPO」を開催し、障がい者バレーボール体験会や役員による海外赴任経験に基づく講演会などを実施しました。

また、従業員の個と多様化を尊重し、豊かな生活と会社の持続的成長のための取り組みに加えて、従業員個々の成長と働きがい向上のため、一人ひとりのキャリアプラン策定と具体化を推進することで、従業員満足度の向上につなげています。

私たちは、引き続き、社会課題の解決に果敢に挑戦し、SDGs達成に貢献することで、さらにお客様・社会から信頼される会社をめざしてまいります。

株式会社デンソーテン 代表取締役社長

米本 宜司



デンソーテングループのサステナビリティ経営

デンソーテングループは、会社の成長を実現しながら、社会課題解決に貢献し、企業価値の向上をめざす「サステナビリティ経営」を推進しています。サステナビリティ経営は、『私たちは、「誠」を大切にして働き、お客様・社会に貢献します』という企業理念の実践そのものです。私たちはこれからも事業活動を通じて、社会課題の解決に貢献することで、社会から信頼される企業をめざします。

会社の成長を実現しながら社会課題解決に貢献し、
企業価値向上を目指す

社会課題の解決



会社の成長実現

企業理念

「誠は天の道なり」

私たちは、「誠」を大切にして働き、お客様・社会に貢献します。

デンソーテングループ企業行動宣言（サステナビリティ方針）

私たち、デンソーテンは、製品の提供を通じて人と車のより良い関係づくりに貢献し、国際社会・地域社会から信頼される企業をめざします。

VISION
2030

クルマの
価値向上

カーボン
ニュートラル

生活の
価値向上

貢献する
SDGs



製品・サービスを通じた貢献

HMIソリューション事業

- ・つながる機能製品による安全・安心・快適なモビリティ社会の実現に貢献します。
- ・交通事故低減、都市の交通流の最適化、渋滞回避によるCO₂削減に貢献します。

電子・電動化事業

低燃費化が図られる製品による地球温暖化防止に貢献します。

日々の企業活動を通じた貢献

デンソーテングループの
CSR重点課題

公正な事業慣行

人権

労働慣行

環境

消費者課題

行動指針

Challenge — 高い「志」を抱き、果敢に挑戦する
Originality — 自らの発想と勝ち技を磨き上げ、
“デンならではの”を創りだす
Right — 正しい仕事・丁寧な仕事を行う
Speedy — 先を取る、迅速に行動する
Respect — 個を尊重する、多様性を活かす

VISION2030

企業
理念

「誠は天の道なり」
私たちは、「誠」を大切
にして働き、お客様・
社会に貢献します。

行動
指針

Challenge
Originality
Right
Speedy
Respect

高い「志」を抱き、果敢に挑戦する
自らの発想と勝ち技を磨き上げ、「デン」ならではの「創りだす」
正しい仕事・丁寧な仕事を行う
先を取る、迅速に行動する
個を尊重する、多様性を活かす

誰もが快適と自由を感じられる笑顔あふれるモビリティ社会の実現に向け、
移動の価値を創造し続けるモビリティソリューションパートナー



デンソーテングループが2030年にめざす姿・方向性や大切にしたい行動指針を描いた「VISION2030」を策定しています。

人と地球に優しい製品でクルマの魅力を高める「クルマの価値向上」を深化・発展させるとともに、移動の課題を解決し、人々の生活を豊かにすることで「生活の価値向上」にも貢献していきます。

「クルマの価値向上」、「生活の価値向上」という2つの提供価値を掲げ、両輪で取り組むことでシナジーを生み出し、暮らしのあらゆるシーンで一人ひとりに寄り添い、新たな移動の価値を提供し続けます。

また、スローガンとして「移動に自由を。人に笑顔を。」を掲げ、人とモビリティと社会のインターフェースを創造するモビリティソリューションパートナーとなり、お客様・社会に貢献してまいります。

なお、これらの活動は、私たちが大切にしている「誠」の精神、およびSDGsの観点も土台とし、デンソーテングループが全社一丸となって推進してまいります。

特集 – VISION2030の実現に向けた取り組み

当社は、VISION2030で掲げる、「人とモビリティと社会のインターフェースを創造するモビリティソリューションパートナー」として、「クルマの価値向上」、「生活の価値向上」に向けた取り組みを推進しています。

本特集では、誰もが快適と自由を感じられる、笑顔あふれるモビリティ社会の実現に向けた取り組みをご紹介します。



「生活の価値向上」への取り組み



自動車業界において、CASE*1の領域で技術革新が進み、脱炭素社会実現に向けた動きも活発化する中で、クルマの魅力をより高める、人と環境にやさしい製品の開発に取り組んでいます。

*1 Connected, Autonomous, Sharing & Service, Electricの略称

TOPICS

法人向け安全運転管理テレマティクスサービスの商品「Offseg(オフセグ)」発売

～AIがドライブレコーダーのカメラ映像から一時不停止や速度超過など人的事故要因の7割にあたる12の危険シーンを自動で検出～

通信型ドライブレコーダーを活用した法人向け安全運転管理テレマティクスサービスの商品「Offseg(オフセグ)」*1を2023年6月に発売しました。ドライブレコーダーのカメラ映像から、一時不停止や速度超過など人的事故要因の約7割*2にあたる12の危険シーンを、AIが自動で検出します。*3そのうち信号無視*4や脇見運転など6つのシーンは、リアルタイムで検出しドライバーへの警告を行います。

また、個々のドライバーの運転傾向に応じたeラーニング用の教育資料作成や運転診断を自動化することで、ドライバーの安全運転管理や教育を行う管理者の業務効率化をサポートします。さらに、2023年12月には「アルコールチェック義務化」への対応として、他社アルコール検知システムと連携しました*5。



*1 Offseg(オフセグ)は、株式会社デンソーテンの登録商標です。Offsegは、社有車のトラブル/事故/ムダ “をふせぐ”というコンセプトから誕生しました。

*2 (財)交通事故総合分析センター(ITARDA)「令和3年版交通事故統計表データ」より、人的事故要因のうちOffsegで検出できる12の危険シーンが占める割合

*3 検出対象となる運転行動であっても状況によっては検出できない場合があります

*4 信号無視の画像認識技術については、右記プレスリリースをご参照ください。 <https://www.denso-ten.com/jp/release/2023/02/20230209.html>

*5 Offsegは、2022年4月、2023年12月施行の道路交通法改正による、アルコールチェックの義務化への対応を保証するものではありません。



2023年4月13日 プレスリリース

【Offsegの主な特長】

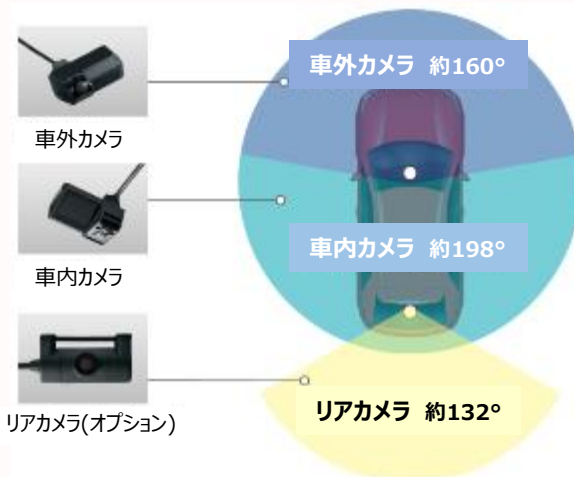
トラブルをふせぐ

カメラがあらゆる場面で約360°を録画・保存

ドライバーの視界を妨げにくい2カメラ一体型の小型ユニットにより、フルHD200万画素で約360度の広範囲を撮影します。また、オプション設定のリアカメラを追加で取り付けることで、車両後方からの追突や、後退時の衝突など後方で起きたトラブルもしっかり記録できます。



製品取り付けイメージ



事故をふせぐ

事故要因をAIが検出し、自動でドライバーと管理者へ通知

AIで検出可能な、事故リスクのある12シーンを一覧

●車載機で検知 ●クラウド側で挙動解析

事故リスク		ドライバーへの警告			管理者
		警告音・ディスプレイ表示	音声通知	なし	
安全不確認	交差点での左右確認			●	メールで通知
	バック時安全確認	●	●		
	一時不停止		●		
	信号無視	●			
前方不注意	通行禁止(逆走)		●		
	脇見運転	●			
	居眠り運転	●			
予測不適	携帯操作	●			
	車間距離不足	●			
交通環境	法定速度超過		●		
	障害物等の誤認識			●	
動静不注視	ヒヤリハット(飛び出しなど)			●	

6シーンはリアルタイムに警告

ムダをふせぐ

安全運転管理・車両管理の自動化

システムによる自動化で、なるべく人の手を介さない安全運転管理が可能です。検出された危険シーンからAIがドライバーの運転傾向を分析し、eラーニング用教育資料を自動で作成・配信します。ドライバーは、WEBアプリを通して、自身の運転診断結果や運転傾向を反映した安全運転指導を確認し、振り返りを行います。このように個々のドライバーに対応したサポートが可能となり、安全運転意識のモチベーション維持に役立てることができます。

eラーニング用教育資料の画面イメージ



ヒヤリハット映像



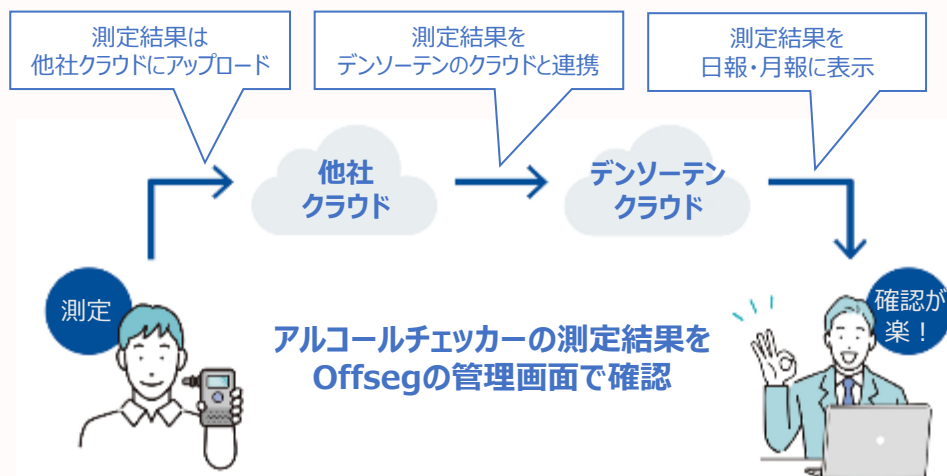
問題名 * わき見運転時の注意喚起
問題文 * ドライバーはどのような運転をすべきだったでしょうか？
問題設定 * ◎する ○しない
選択肢1 * 運転に集中し、周囲の確認を怠らない
選択肢2 * 何も考えず、前方車両に続いて走行する
選択肢3 * 考え事をしながら、漫然と運転する
選択肢4 * 多少であれば携帯操作をしても構わない
正解 * 選択肢1
解説 * 走行中、目の前の状況は刻一刻と変化しています。周囲の状況確認を怠る方が一瞬の事態に対応できず、事故につながる可能性があります。運転に集中することで、交通事故から自身の身を守りましょう。

特集 – VISION2030の実現に向けた取り組み

【Offsegの主な特長】

他社アルコール検知システムとの連携

2023年12月下旬より他社アルコール検知システムと連携*しました。ドライバーがアルコールチェックを行うと、測定結果がアルコール検知システムを提供する各社のクラウドへアップロードされます。その後デンソーテンのクラウドと連携し、Offsegの日報・月報に測定結果を表示します。安全運転管理者は、Offsegの管理画面上で乗務員ごとの運行記録とアルコール検知結果を同時に確認できるため、手間が省けます。



* Offsegは、2022年4月、2023年12月施行の道路交通法改正による、アルコールチェックの義務化への対応を保证するものではありません。

* 他社アルコール検知器および検知システムについては、デンソーテンは関与していません。



2023年10月24日 プレスリリース

Voice 担当者の声

本製品では、急加減速の違反を検知できる機能があり、管理者が実際の録画データを用いてドライバーに対し指導を行うことで、安全で燃費の良い走行を実現させ、CO₂削減への貢献ができると考えています。

また、日報月報の管理においても自動で作成され、紙に出力することなくPDF管理することで、ペーパーレス化を図ることが可能です。

事故リスクを軽減できる機能満載のこの製品を、営業として企業様に導入いただき活用してもらうことで、安心・安全・快適なモビリティ社会の実現に貢献していきます。



営業本部
アフターマーケット営業部第一営業室
佐藤 智一

事業領域と主な製品

デンソーテングループは、クルマの知能化・電動化に**安全領域のHMI統合ECU**と**駆動系・電源系製品**で貢献します。

HMIソリューション 事業

人に寄り添ったHMI
技術で心地よく安全な
移動を提供



電子・電動化 事業

車に欠かせない駆動、
電源系製品でカーボン
ニュートラルに貢献

IVI(AVN/DA)・CID



IVI : In Vehicle Infotainment
CID : Center Infotainment Display

サウンドシステム



保険契約者向け 緊急通報サービス



法人向け安全運転管理 テレマティクスサービス



Offseg®

※Offsegは、株式会社デンソーテンの登録商標です。

充電通信ECU



充電統合ECU



電池監視ECU



電気自動車向けECU



デンソーテングループのCSR

デンソーテングループは、「誠」を日々の活動において実践することで、国際社会・地域社会への貢献と、さらなる企業価値の向上をめざします。

□ デンソーテングループのCSR重点課題

さまざまな社会的課題の中から「ステークホルダーにとっての重要度」「当社にとっての重要度」の2つの軸でマッピングを行い、優先的に取り組むべき重点課題（マテリアリティ）を特定し、ステークホルダーの期待や要請に沿ったデンソーテンらしい活動を推進しています。



□ 推進体制

当社は2017年より、コーポレート部門が中心となってグループとしての一体的なCSR活動を推進してきましたが、2020年4月からは、サステナビリティの視点を経営戦略に取り込むことで、事業を通じた社会課題解決に向けた取り組みを強化するため、経営戦略本部経営企画部が全社のCSR活動を統括する体制としています。

□ SDGsへの対応

デンソーテングループは、事業活動を通じてSDGsの達成に貢献することをめざし、各部門の中期計画・年度計画でSDGsに関連するKPIを設定し、各取り組みを行っています。

また、従業員に対する啓発活動として、社内向け「SDGs特設サイト」の開設やeラーニング、社内報での情報発信などを行っています。



デンソーテングループのCSR

■ 2023年度の主な活動と関連するSDGs

CSR重点課題		2023年度の主な取り組み・成果	関連するSDGs	関連ページ
消費者課題	お客様データの保護	● 「個人情報保護方針」に基づく個人情報の厳重な管理・保護（継続）	 	P.13 - 14
	お客様満足度の向上	● ISO9001およびIATF16949に基づく品質保証体制をグローバルに運用（継続） ● 修理の手順書や自動検査プログラムの作成をDX化し、様々な車両に対応した製品の修理環境整備を効率化		
環境	製品による環境への貢献	● デンソーテン無錫(TNWX)が「国家グリーン工場認定」「無錫市5つ星グリーン工場認定」取得	 	P.16
人権	デューディリジェンス（人権の尊重）	● 階層別の教育に加え、全従業員に対して人権に関するEラーニングを実施（継続）	 	P.17
労働慣行	人材の多様性（ダイバーシティ）	● ダイバーシティに関する情報発信の強化や情報発信サイトのコンテンツの拡充等、広く深く理解してもらう活動を実施（継続） ● 従業員の行動変容を促すため「Diversity EXPO」を開催し、障がい者バレーボール体験や海外赴任経験に基づく役員の講演会などを実施	  	P.17
	ワークライフバランス	● 従業員の子どもが親の職場を見学する「子ども参観日」を国内4拠点で対面形式で実施（継続） ● 従業員ひとりひとりが中長期的なキャリアプランを主体的に描き、上司との対話を通じて育成目標や能力開発計画をコミットすることで、効果的な育成につなげる「キャリアプランを描くくみ」を導入		P.17 - 19
	従業員の健康推進	● デンソーテンが「健康経営優良法人2024（大規模法人部門～ホワイト500～）」に6年連続で認定		P.20
公正な事業慣行	公正・公平な取引	● 「紛争鉱物対応方針」を策定するとともに、「デンソーグループサプライヤー・サステナビリティガイドライン」を改訂	 	P.24

CSR重点課題以外の取り組み

組織統治	● 「コンプライアンス月間」などの機会を捉え、eラーニングや、職場における業務上のコンプライアンスリスクを網羅的に点検する取り組みを実施（継続）		P.25
コミュニティへの参画	● グループの各事業所で交通安全教室・障がい者スポーツ支援・植樹など、地域の困りごとに寄り添った社会貢献活動を実施（継続）	   	P.27 - 30

お客様に役立つことを第一に考えます

お客様に役立つことを第一に考え、品質・安全性の向上に努めることで、期待の先を行く製品・サービスを生み出していきます。また、お客様の個人情報も、お客様の同意のもと収集し、利用目的を限定した上で厳重に管理・保護しています。



品質・製品安全の追求

お客様に信頼され、ご満足いただける商品をお届けするため、国際品質マネジメント規格に基づく品質保証体制をグローバルに展開し、国内外の各拠点で品質向上のためのサイクルを回しています。

国際品質マネジメントシステムについては、「ISO9001」に加え、自動車産業の規格である「IATF16949」の認証を取得し、運用しています。このような取り組みの中で、「デンソーテングループ製品安全憲章」に基づき、製品企画から量産にいたる各段階で品質および製品安全面の確保を行っています。



IATF16949認定証

品質意識の向上・人材育成

2020年より、昨今の働き方の変化に合わせて、オンラインでの品質展示会を開催し、全従業員の品質意識の向上と品質感度の高い人材の育成を行っています。

また、仕事の質の向上を目的に、「真因追究力強化研修」を実施しています。

当社の考える“真因追究”とは、問題を生み出した仕事の進め方（業務プロセス）を振り返り、やるべきだったがやれなかった作業を探し出し、その作業がやれなかった真因を追究して、確実にやれる状態を作ることを指し、そのスキルと実践力の強化を図っています。

アフターサービス対応

不具合品の修理対応

国内外の修理拠点で、「早く・安く・高品質な修理」をモットーに、最小限の部品交換による環境に優しい修理対応を行っています。

また、修理後も安心して長くお使いいただけるよう、製品の生産工場と同等の機能・性能保証が抜け漏れなく実施できる「自動検査システム」を修理拠点に配備し、高品質な修理を実現しています。



部品交換作業の様子

お客様データの管理・保護

修理の際に入手した、お客様の氏名、住所、メールアドレスなど特定の個人を識別できる個人情報に対しては、「個人情報保護方針」に基づいて厳重に管理・保護を行っています。

さらに、カーナビゲーション本体内に記憶されている個人情報に対しても、修理拠点に管理責任者を設置するなど、個人情報保護の取り組みを義務づけています。



デンソーテングループ個人情報保護方針

製品セキュリティ

車載IoT製品の増加に伴う情報漏えい、改ざん、誤動作を狙った攻撃による被害を防止するため、製品のセキュリティ対応が必要となっています。当社製品を安心してご使用いただくため、サイバー攻撃から守るための技術(暗号化等)を製品に確実に搭載するとともに、社内体制、ルールを整備、社員教育を実施するなど、製品のセキュリティ確保に取り組んでいます。

TOPICS

アフターサービス対応

● アフターサービスにもDXを活用

2023年度は、アフターサービスの中でも特に修理に必要な手順書や自動検査プログラムの作成をDX化し、様々な車両に対応した製品の修理環境整備の効率化に取り組みました。

2024年度は修理の運用管理にも拡大し、より早く・安く・高品質な修理をお客様に提供できる環境の構築に取り組みます。

製品セキュリティ

● 製品・サービスにおけるサイバーセキュリティ、プライバシー対応の確立

コネクティッドサービスの拡大とともにユーザのプライバシー保護意識が国内外で高まってきています。2023年度は、先行する車載製品のサイバーセキュリティに続き、ITサービスのセキュリティ確保、および車載製品・ITサービスのプライバシー保護について全社の実行体制確立に取り組みました。

2024年度は、車載製品・ITサービスのプライバシー保護プロセスの施行を開始し、さらに従事するメンバーへの教育を重ねて体制を強化、プライバシー影響評価の考え方などをまとめたガイドラインを整備することで、様々なビジネスモデルに潜むプライバシーリスクを導き出しやすいよう支援強化していきます。

美しい地球を次の世代に引き継ぎます

地球規模での環境保全の必要性を深く認識し、
企業活動のあらゆる領域で環境負荷低減を進めます。



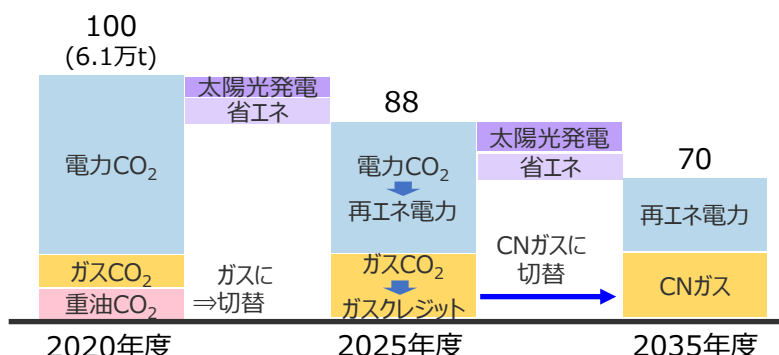
第9次 環境行動計画の目標と実績

2021年度～2025年度を活動期間とした「第9次環境行動計画」の目標達成に向けて推進しています。

分野	取り組み目標	23年度	
		目標	実績
ミニマムCO ₂ モノづくり	生産におけるCO ₂ 排出量(付加価値額当り)を2025年度末までに2012年度比で30%削減する	2012年度比 ▲39%	2012年度比 ▲39%
	物流におけるCO ₂ 排出量(売上高当り)を2025年度末までに2012年度比で13%削減する	2012年度比 ▲32%	2012年度比 ▲49%
エコマテリアル＆ローエミッション	製品環境負荷物質規制強化により、法規不適合をゼロにする	不適合0件	不適合0件
ミニマム環境負荷生産	排出物排出量(付加価値額当り)を2025年度末までに2012年度比で20%削減する	2012年度比 ▲17%	2012年度比 ▲26%
	化学物質使用量(付加価値額当り)を2025年度末までに2012年度比で52%削減する	2012年度比 ▲59%	2012年度比 ▲64%
	水資源使用量(付加価値額当り)を2025年度末までに2012年度比で52%削減する	2012年度比 ▲47%	2012年度比 ▲51%
自然共生アクション	年度計画に基づく環境活動の実施を維持する	100%維持	100%維持
環境価値創造のマネジメント	製品EMS・製造EMSを融合したテングループEMSの運用を維持し、環境経営を強化する	100%維持	100%維持
	環境リスク低減活動を通じてコンプライアンスを徹底する	法令違反0件	法令違反0件

モノづくりのカーボンニュートラル推進

徹底した省エネと再エネ電力・ガスクレジットの調達により、2025年度にCO₂排出ゼロ、2035年度にガスクレジットのカーボンニュートラルガスへの切替えによるCO₂排出ゼロ達成を目指します。



2023年度の取り組み

- 2022年度までに、海外生産7拠点のうち3拠点で太陽光パネルの導入や使用電力の再生可能エネルギーへの切替え等により、工場CO₂排出量ゼロを達成しています。2023年度は、新たに1拠点に太陽光パネルを導入しました。
さらに、本社・国内生産拠点への太陽光パネルの導入や全拠点での再生可能エネルギーへの切替え完了に向けた準備を行うなど、2025年度のCO₂排出ゼロに向けた活動を着実に進めています。
- 省エネに配慮した製造工程を目指して以下に取り組みました。
 - ・大電力を消費するはんだ付け装置（フローディップ）の廃止に向けた開発継続。
 - ・省エネ設備設計マニュアルの新規作成、組立・検査工程の設備開発・導入継続。
 - ・工場設備の消費電力と稼働状況の可視化により電力ロス改善を図るため、国内外生産3拠点にエネルギーマネジメントシステム（EMS）導入。

TOPICS

● デンソーテン無錫（TNWX）が「国家グリーン工場認定」「無錫市5つ星グリーン工場認定」取得

ISO50001(エネルギーマネジメントシステム)とISO14064(温室効果ガスマネジメントシステム)の認証取得に加え、製品カーボンフットプリントの認証を取得。さらに、建屋屋上の63%に太陽光パネルを設置し、製造ラインの電力量監視のしくみを構築しました。

これらの取り組みが評価され「国家グリーン工場認定」と「無錫市5つ星(最高評価)グリーン工場認定」を取得しました。



➤ デンソーテングループの環境保全の取り組み詳細については、30ページ以降をご覧ください。

一人一人の「働きがい」を大切にしています

従業員一人一人の人権が尊重され、それぞれが能力を発揮しながら、誇りとやりがいを持って働ける職場づくりをめざします。また、すべての従業員に対して公正な労働条件を提供した上で、安全かつ健康的な労働環境の維持・向上に努めます。



人権の尊重

グローバル企業として、企業行動指針や企業行動宣言（サステナビリティ方針）に「人権の尊重」をうたい、「人種、皮膚の色、宗教、信条、性別、社会的身分、門地、障がい、性的指向などによる差別や人権侵害行為、強制労働や児童労働を行わないこと」を明記しています。

- 新入社員や階層ごとに人権に関する研修を実施するとともに、毎年12月の人権週間にはポスター掲示などを通じて、従業員の意識の啓発に努めています。
- 人権相談窓口ガイドラインを制定し、窓口の役割や相談者の不利益取扱いの禁止およびプライバシーの保護等を明文化し、従業員へ周知しました。

2023年度の取り組み

- 拠点毎に設置する人権相談窓口の対応力向上に向け、担当者の教育と情報交換を行いました。
- 階層別の教育に加えて、全従業員に対して年に1回人権教育を実施することとし、パワハラ、セクハラ、マタハラのケーススタディを扱ったeラーニングを実施しました。
- 「ハラスメントリスクを下げ、多様な部下の活躍を促すコミュニケーション研修」を実施しました。ハラスメントの未然防止と、ダイバーシティ推進を目的に、コミュニケーションスキルについて学ぶ内容です。

多様性（ダイバーシティ）の受容

社員一人一人の多様性を受け入れ、活かすことは、「個人の成長」につながるとともに、企業の競争力強化・成長をもたらすという考えのもと、ダイバーシティ推進室が中心となって、多様性を尊重するような「企業風土の醸成」と「ワークライフバランスの推進」「個人の自立・活躍の支援」に取り組んでいます。

2023年度の取り組み

- ダイバーシティに関する情報発信の強化や情報発信サイトのコンテンツの拡充等、広く深く理解してもらう活動に取り組みました。
- より多くの従業員に興味を持ってもらうため、幅広いテーマ（障がい者、男性育児、がん治療等）でセミナーや座談会を開催しました。また、Diversity EXPOと称してさまざまな参加型イベントを実施しました。

ワークライフバランスの推進

従業員が各自のライフスタイルやライフステージに応じた働き方を実現し、家庭と仕事を両立することができるよう、さまざまな施策を展開しています。育児・介護休職制度など各種の制度を整備・充実させるとともに、その利用を促進するための情報発信や意識啓発などを行ってきました。

このような継続的な取り組みの結果として、2015年5月、当社は兵庫労働局より、「次世代育成支援対策推進法」に基づく特例認定（プラチナくるみん認定）を受けることができました。以降、1年ごとに更新し、認定を維持しています。



2023年度の取り組み

- 勤務制度が充実し、家庭事情や業務の生産性に応じて働く場所や時間を自ら選択する、在宅勤務制度・フレックス勤務制度を活用しています。
- 育児中の従業員がやりがいを持って働けるよう、育児休職者と休職前・復職前・復帰後の3回にわたり行う面談制度や、研修機会を提供しています。
- 従業員の子どもが親の職場を見学する「子ども参観日」を、神戸本社・小山製作所・中津川製作所・トヨタ事業所の4拠点で、子ども達が実際に親の職場に訪れる対面形式で実施しました。

女性の活躍推進

女性の働きやすい職場づくりに努め、女性の採用継続、職域の拡大、仕事・育児の両立を支援する制度の整備・拡充と、制度を利用する風土の醸成などに取り組んでいます。

2023年度の取り組み

- 技能系職場で活躍する女性に対し、職場内で能力を発揮し、自身のキャリア形成を考える一歩として「ポジティブアクションセミナー」を開催しました。
- これから多様なキャリアを選択できる若手女性従業員に向けて、自分らしいキャリアのイメージづくりと先輩社員や女性同士のネットワークづくりを目的としたキャリアアップ座談会を実施しました。
- 女性の活躍推進に向けた取り組みが評価され、2016年7月、厚生労働大臣より「えるぼし」企業として認定を受けました。以降、1年ごとに更新し、認定を維持しています。



えるぼしマーク
(3段階目)

人材育成

「自らを磨き続け、さらに人材を指導・育成し続ける人づくり」をスローガンに、「自己の能力は自ら開発する」という考え方に立ち、各種教育プログラムを実施しています。2015年度からは人づくり強化の方針を掲げ、階層別研修のプログラムを充実。さらに2020年度からは「育成を軸とする経営」として、社長や役員が自ら社内研修の講師として直接社員教育を行うなど、より実践的な人材育成に注力しています。

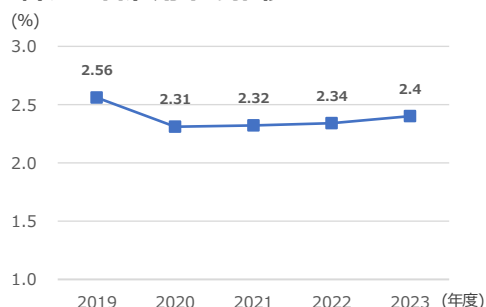
2023年度の取り組み

- 自己啓発「テンアカデミー」では「専門知識(技術)」「グローバル」などの分野で講座を実施しています。
- 技術教育では、専門分野や興味に応じて選べるよう、100以上のeラーニングプログラムを用意しています。
- 入社3年目までの若手社員を、職場ぐるみのOJTによってフォローする「職場若手育成制度」を導入しています。

障がい者雇用

当社は、就業支援機関などを通じて、障がい者の採用に取り組むとともに、働きやすい職場・職域を開拓するなど、障がい者の受け入れに積極的に取り組んでいます。雇用する障がい者の人数は昨年より4名増加し、2023年度末時点で、法定雇用率（2.3%）をクリアしています。

・ 障がい者雇用率の推移



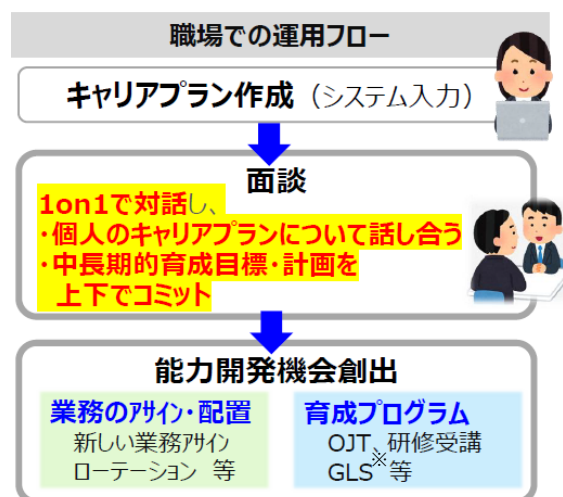
TOPICS

従業員の自律的なキャリア実現支援を強化

2023年度は、従業員一人一人が中長期的なキャリアプランを主体的に描き、上司との対話を通じて育成目標や能力開発計画を上下でコミットし、本人の主体的な能力開発機会の獲得や、ローテーションなど育成機会の計画的付与により、効果的な育成につなげる「キャリアプランを描くしくみ」を導入しました。また、上司向けの研修として、すべてのライン長向けに部下のキャリア支援に関する研修を実施しました。

その結果、従業員に毎年行っているアンケートにおける「キャリアデザイン」の項目が、2023年度:3.37⇒2024年度:3.53と前年比+0.16ポイントUPしました。また、自身のキャリアプランを話し合う上司との1 on 1 面談では、約7割の従業員が面談に満足しています。

2024年度は、この取り組みを継続するとともに、従業員の成長を後押しするような教育プログラムの拡充を図っていきます。



※GLS : Global Learning management System

心と体の健康支援

「従業員の健康確保は経営の基盤である」という認識のもと、従業員の健康意識を高め、心身両面にわたる自主的な健康づくりを支援しています。2014年度下期以降、支援の施策を「健診・治療」から「心身の疾病予防活動」へ軸足を移し、以降は、健康リスク保有者の低減を図るとともに、従業員の健康レベルの底上げを図るため、健康情報の発信、セミナーなどを通じた機会提供、健康度の見える化などの健康増進活動を推進しています。

2023年度の取り組み

- 有所見者の低減を図るため、糖尿病に関する基礎知識・予防に向けた行動の習得化、運動・睡眠を中心とした生活習慣改善支援を実施しました。（糖尿病と生活習慣の関係性、日常生活やデスクワークによる身体の疲れを改善するストレッチ、若年層対象のヘルスアップセミナーでの睡眠の知識や睡眠の質を高める方法の指導を実施）
- 女性特有の健康課題について、女性の健康に関する知識向上や職場での女性の健康課題に対する理解・関心を高めるため、毎年10月のピンクリボンデー、3月の女性の健康週間に合わせて、全社員を対象とした情報配信、専用の相談窓口設置、婦人科がん検診の啓発セミナーおよび社内での検診実施・費用補助などを行い、女性がいきいきと働くことができる職場づくりを推進しました。
- ウォーキングを通じて運動習慣を促進することを目的に、外部財団法人のウォーキングアプリを活用した「職場対抗ウォーキング大会」を実施しました。国内各拠点から64組542名が参加し、参加者の約半数が7,000歩/日以上を歩きました。参加者アンケートでは、63%が「大会期間中は普段よりも歩数が増えた」、97%が「大会終了後も歩数を意識してウォーキングをしたい」と回答しました。大会実施後の生活習慣調査でも、半数以上の参加者の運動頻度や歩数が前年比で増加しました。



女性を対象とした実践型セミナー

TOPICS

● 健康経営の継続的推進 – ホワイト500に6年連続認定

従業員のパフォーマンスの向上(生産性の向上)を図り、やりがい・働きがいのあるイキイキと働ける職場づくり(組織の活性化)の実現を、健康経営で解決したい経営課題と捉え、そのための目標指標をアブセンティーズム・プレゼンティーズムの低減、ワークエンゲージメントの向上として「健康リスク保有者の低減」「全従業員への健康増進活動の推進」に取り組んでいます。

2023年度は、自律的な健康づくりの促進をねらいに実施している「健康チャレンジコース」（生活習慣改善に繋がる食事・運動・睡眠・ストレス解消など、約30コースから希望コースを選択、3か月間継続して実施）に、従業員の家族も一緒に参加できる「ファミリーコース」を新設し、参加者の拡大と満足度・充実度の向上を図りました。

また、生活習慣スコア（健康度を見える化したもの）の算出・フィードバックを行い、現状の各自の健康習慣の実践状況や健康データから健康課題を認識し、日々の自律した健康づくりに取り組む重要性を啓発してきました。

これらの活動の結果、2024年3月、経済産業省と日本健康会議が選定する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）～ホワイト500～」に6年連続で認定されました。



2024
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500



2024年3月12日 プレスリリース

安全衛生マネジメント

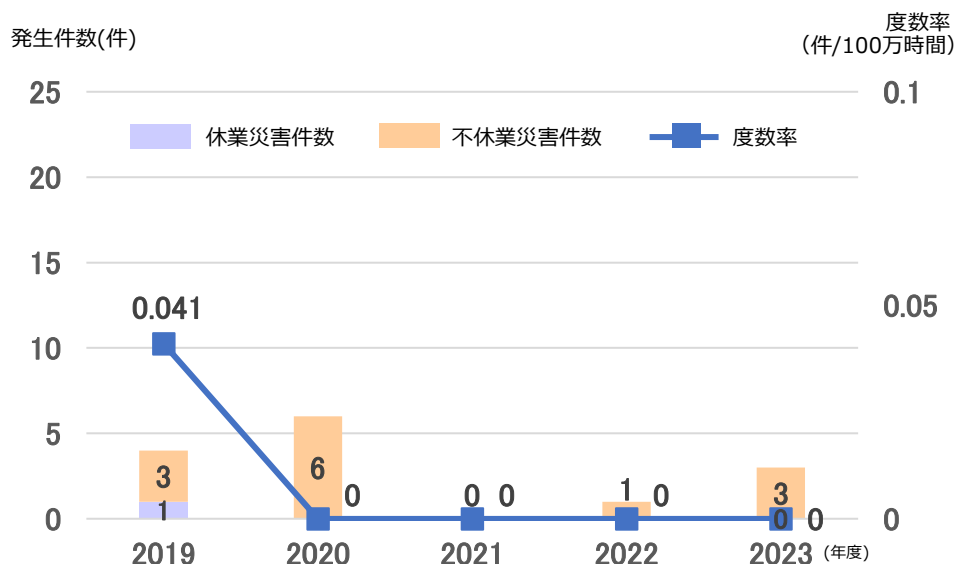
「従業員の安全と健康の確保が経営の基盤である」という基本理念のもと、労働災害の未然防止に重点を置き、安全衛生マネジメントシステムの構築・運用に取り組んでいます。安全衛生マネジメントシステムの国際規格である「ISO45001」と環境マネジメントシステム「ISO14001」とのグローバル複合認証を取得しています。

- 労働災害リスクに対して、職場ごとに危険源を抽出し、計画的に対策を実施するリスクアセスメント活動を実施しています。

2023年度の取り組み

- 職場の安全管理体制・安全マネジメント強化を図るため、部・室単位に安全管理者を配置拡大(昨年は本部単位に配置)しました。また、会社の安全スタンスを従業員に伝える活動として、社長・役員・幹部による出社時の安全立哨(安全啓蒙グッズを配布)を実施して、全社の安全意識向上に取り組みました。
- 工場については、①現場監督者の安全管理レベルを強化するために、それぞれの拠点に集まり現場点検・意見交換を行う「拠点間の相互研鑽」、②作業者の安全行動と意識レベルを醸成するために「現場作業を止めて全員で危険源抽出」に取り組みました。

・労働災害発生件数・休業1日以上 の度数率（連結）



度数率：業務上休業災害発生件数÷延労働時間×1,000,000

TOPICS

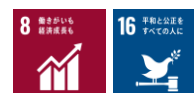
● 「現場作業を止めて全員で危険源抽出」を実施

作業者が「安全を考える機会」として、定期的に作業を止めて、全員参加で自職場の危険源抽出に取り組みました。定期実施することで、作業者の安全意識の深化・維持につながり、危険に対する感度の底上げもできて些細な危険でも抽出することができるようになり、職場の安全状態が向上しました。

抽出された危険源は、対策が完了するまで職場毎の危険源MAPに落とし込み、メンバー全員で共有して災害防止につなげています。

オープンでフェアな事業慣行と責任ある調達活動

オープンでフェアかつ自由・適正な取引に努めるとともに、デンソーグループ内だけでなくサプライチェーンにおいてもこの方針が確実に実行されるように、責任ある調達活動に努めます。またサプライヤーの皆様をパートナーとして尊重し、信頼関係を築き上げて、相互発展を目指します。



調達方針「基本的な考え方」

デンソーグループは、調達方針として『オープン・ドア・ポリシー』『相互信頼に基づく相互発展』『環境に配慮した「グリーン調達」の推進』『“良き企業市民”を目指した現地調達の推進』『法規順守と機密保持の徹底』を掲げ、より具体化したものとして「デンソーグループ サプライヤー・サステナビリティガイドライン」を発行し、展開しています。

調達方針：調達における基本的な考え方

1. オープン・ドア・ポリシー

デンソーグループは製品用部品・材料、生産設備等の調達に関して、国内外を問わず公平・公正な姿勢で広くサプライヤーを求め、調達活動を展開しています。

サプライヤー選定にあたっては、品質・技術・コスト・納期に加え継続的な改善に取り組む姿勢・体制等を総合的に勘案しています。

2. 相互信頼に基づく相互発展

デンソーグループは取引を通じて相互発展を図っていきたいと考えています。そのためには、サプライヤーとの緊密なコミュニケーションにより強い信頼関係を築くことが重要であると考えています。

3. 環境に配慮した「グリーン調達」の推進

デンソーグループはトータルな視点で、環境に配慮した開発・設計、生産活動を推進しています。そのために「環境に配慮されたサプライヤーから、環境負荷の少ないものを購入する」ことを目指しています。

4. 「良き企業市民」をめざした現地調達の推進

デンソーグループは企業活動の場を広く世界に求め、現地生産・現地調達に積極的に取り組んでいます。この活動を通じて、地域社会への貢献と“良き企業市民”を目指しています。

5. 法規順守と機密保持の徹底

デンソーグループは調達活動において関連する法規を順守しています。また、取引を通じて知り得た機密情報の取り扱いについて十分な注意を払っています。

具体的取り組み

サプライヤーとのパートナーシップ強化

デンソーテンでは、グローバル競争の中、サプライヤーと相互成長を図るため、会社ホームページあるいは「デンソーテン取引先様感謝の会」などを通じて調達方針などの情報を共有、コミュニケーションを醸成するとともに、サプライヤーの企業体質強化や優良なサプライヤーの表彰などを行うことで、パートナーシップの強化に努めています。

なお海外グループでは、各地域拠点の調達部門が中心となって、サプライヤーとの社別懇談会を通じてお互いの理解を深め、双方の発展に繋がる施策を実施しています。

パートナーシップ構築宣言

デンソーテンでは、「『誠』を大切にして働き、お客様・社会に貢献します」という企業理念のもと、自動車部品業界における自社の役割と責任を認識し、持続的な産業発展に向けた、サプライチェーンのサプライヤーの皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を率先して進めることで、新たなパートナーシップを構築し、重点的に取り組むことを宣言します。

重点活動

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携
2. 「振興基準」の遵守
 - ① 価格決定方法 ② 型管理などのコスト負担 ③ 手形などの支払条件
 - ④ 知的財産・ノウハウ ⑤ 働き方改革等に伴うしわ寄せ

調達部門の自由・公正・透明な取引の実践活動

デンソーグループでは、調達部門自らも「自由・公正・透明な取引」の考え方を浸透できるように、その考え方や行動規範が明記された「社員行動指針」を調達に関わる全社員に配付し共有を図るなどの啓発を行っています。

またデンソーグループでは、「バイヤーのビジネスマナー」を調達に関わる全社員に配付し、サプライヤーには内部通報制度の活用を呼びかけています。取引における順守事項を明確化した「コンプライアンス宣言」をサプライヤーと社内調達部門に配布・共有するなど、コンプライアンスの徹底を図っています。

自由・公正・透明な取引の遵守

デンソーグループは、グループ全体で取引適正化および法令順守の徹底に取り組み、サプライヤー1社1社と密なコミュニケーションを重ねコスト変動分の協議や困り事の吸い上げを行ってきました。諸物価が上昇する中で、原材料費、エネルギーコストのような不可避のコスト増に加え、賃金水準の上昇についても、サプライチェーンで適正に価格転嫁を図り、産業・経済全体での正の循環を推し進めるべく活動しています。今後も一層のコミュニケーションを通じて、コスト変動や困りごとを明示的に協議するとともに、法令順守の徹底に向けた取り組みを実施し、サプライヤーの皆様との相互信頼に基づく持続的な発展を目指していきます。

サプライチェーンでのサステナビリティ推進

すべてのサプライヤーの皆様へ、「デンソーグループ サステナビリティ方針」の趣旨へ同意いただくとともに、「コンプライアンス・人権尊重・環境保全・職場安全など社会的責任の順守」を盛り込んだ「取引基本契約書」の締結、およびサステナビリティに関するサプライヤーでの窓口担当者の配置や方針の明確化など、サステナビリティの推進を依頼しています。

また、サステナビリティ方針を推進いただくため、さまざまな場で啓蒙・調査・点検をお願いしています。主要なサプライヤーには、「デンソーテン取引先様感謝の会」で、デンソーテンの事業方針とともに、リスク耐性強化、持続的な事業拡大など、サステナビリティに関連した方針についてもお伝えしています。

具体的取り組み

「デンソーグループ サプライヤー・サステナビリティガイドライン」に基づくサステナビリティの推進

デンソーテンでは、国内外の業界団体やお客様の要請を踏まえ、サプライヤーとともに効率的にサステナビリティを推進するため「デンソーグループ サプライヤー・サステナビリティガイドライン」を、すべてのサプライヤーと共有しています。また、当ガイドラインに基づき、定期的に「自己診断シート」によるセルフチェックをお願いし、当ガイドラインの趣旨に沿った活動の推進への合意を得ています。

なおサプライヤーには、自社のサプライヤー（デンソーグループの二次以降のサプライヤー）にも同様の取り組みを展開いただくようお願いし、サプライチェーンでの取り組みを実施しています。

グリーン調達

「デンソーグループ エコビジョン2025」に基づく環境負荷物質の継続的な削減に向け、「デンソーグループ グリーン調達ガイドライン」を設けています。これに基づき、サプライヤーに下記事項を要請しています。

1. 環境マネジメントシステムの構築
2. 環境負荷物質の管理と削減
3. 物流に関わるCO₂排出量、梱包包装材の削減
4. 環境改善への取り組み

サプライチェーンのカーボンニュートラル推進

産業革命以降の世界的な気温上昇はデータでも裏付けられており、気温上昇の抑制はデンソーグループの重要な課題です。解決に向けては、サプライヤーと共同で活動を推進していく必要があります。そのため、サプライヤーと中期目標「CO₂排出量を2030年度までに2020年度比25%(=2.5%/年)削減」、長期目標「2050年度にカーボンニュートラル実現」を共有し、活動の推進をお願いしています。

また、サプライヤーのCO₂排出量や課題を把握し、サプライヤーに合った支援策を提供しています。具体的にはデンソーグループの省エネノウハウの横展開、エネルギー計測機の貸出し、低CO₂材料への切替え、再生エネルギーの調達手段の共有など、複数の切り口により活動を支援し、サプライチェーン全体でカーボンニュートラルを目指しています。

また、「カーボンニュートラル説明会」や「カーボンニュートラル工場見学会」等の意思疎通の場を適宜開催することで、サプライヤーの意向や状況を確認し、連携した活動を推進しています。

贈収賄防止への取り組み

デンソーグループは、贈収賄防止の基本方針・専門委員会の下、贈収賄防止ルールの整備・社員への啓発を行うなど、贈収賄防止を徹底しています。

デンソーグループの事業に関与する全てのサプライヤーにも、政治・行政との関係において贈賄等を行ったり、第三者に対してデンソーグループのための不当な利益等の取得・維持を目的とした接待贈答・金銭等の授受・供与を行ったりすることのないよう、要請しています。

責任ある資源・原材料調達への取り組み

ビジネスのグローバル化に伴い、サプライチェーンのグローバル化、多様化が進展しています。しかし、世界には強制労働・児童労働や劣悪な環境での労働など、労働者の権利への配慮がされていない状況が存在しています。

デンソーグループは、その一つとして、紛争や人権侵害のリスクが高い地域での労働環境の下で採掘されている鉱物(3TG,コバルト・マイカ等)の問題をサプライチェーンにおける重要な問題として認識しています。

具体的な取り組みとしては、デンソーグループとして「紛争鉱物対応方針」を策定するとともに、「デンソーグループサプライヤー・サステナビリティガイドライン」を改訂いたしました。これをもとにサプライヤーに対し、責任ある資源・原材料調達を要請しています。また、年1回、関連するすべてのサプライヤーにご協力いただき、鉱物調査(3TGと呼ばれる紛争鉱物やコバルト・マイカを対象)を実施しています。

電動化など市場の変化に伴い対象鉱物の広がりもあるため、リスク対象を定期的に見直し、デンソーグループとしての対応方法も検討していきます。

今後も、サプライヤーの皆様と協力し、懸念のある鉱物の使用回避にサプライチェーン全体で取り組んでまいります。

「誠」を大切にして、社会的責任を果たします

トップのリーダーシップのもと、社会的責任を果たすしくみを整えるとともに、国際社会・地域社会から信頼される企業にふさわしい組織文化を育みます。



社会・地域から信頼される企業をめざして

従業員のあるべき行動を示した「グループ企業行動指針」を定め、ステークホルダーの皆様に対する責任と、企業グループとしてのあるべき姿を宣言する「グループ企業行動宣言（サステナビリティ方針）」を策定し、運用しています。



デンソーテックグループ企業行動宣言（サステナビリティ方針）

コーポレートガバナンス

会社の機関として株主総会、取締役会、監査役、会計監査人を設置しています。また、経営層をスリム化して意思決定のスピードを上げるとともに、優秀な人材を柔軟に最適配置して業務執行のスピードを上げるための役員制度を採用しています。

取締役を株主およびグループ全体の立場に立った経営監督機能に集中させ、取締役会のスリム化と取締役会での議論の活発化・意思決定の迅速化を図るとともに、全社の経営課題の解決と業務執行にあたる経営役員を取締役会にて選任することとしています。

また、これら役員のほかに、現場のトップ・重要プロジェクトのリーダであり、担当分野における執行責任、権限を行使する役割として執行職を取締役会にて選任することとしています。

コンプライアンス

事業活動に関わる法規制などを明確化するとともに、社内ルール、教育プログラム、監視体制を整備し、グループ全体でコンプライアンスを推進しています。

2023年度の取り組み

コンプライアンス意識の徹底を図る「コンプライアンス月間」を中心に、各職場が仕事を振り返ってコンプライアンスの課題を認識し、現場での自律的改善につなげる取り組みを定着させました。

全社で定期的に網羅的な点検をすることを通じて、コンプライアンス意識がリフレッシュされるとともに、上下での話し合いを通じた風通しの良い職場づくりに効果があがっています。

2024年度は、フリーランス保護法の施行に合わせた適正な仕入先との関係づくりの周知を行う予定です。

内部通報制度

国内グループ会社の従業員向けに、内部通報・相談を受け付ける「コンプライアンスライン」を設置し、お取引先にも開放しています。寄せられる通報・相談は、問題の早期発見・解決に役立っています。

リスクマネジメント

企業価値向上のため、コンプライアンス違反を含むさまざまなリスクについて、未然防止および被害の最小化に取り組んでいます。

- リスク・コンプライアンス委員会が中心となり、各リスクの責任部署とともに、潜在リスクの抽出や評価、未然防止策の検討、実行状況の確認など、リスクコントロール活動を推進しています。
- 従業員への啓発活動として、入社時教育、階層別教育などで、未然防止活動の重要性やリスク発生時の行動・心得などを教育しています。

事業継続マネジメント

事業継続計画とともに、南海トラフ巨大地震に備え、神戸本社地区を中心に防災計画を整備しています。また、災害発生時に方針・方策を決定する災害中央対策本部などの復旧支援体制を整備し事業継続マネジメントの強化を図っています。

情報セキュリティ・個人情報保護

情報漏えいなどのリスクの高まりに対応し、内部監査や全社員を対象とした教育など、情報セキュリティの強化に努めています。万が一セキュリティ事故が発生した場合に備え、被害を最小に留める為に、報告・対応の体制を作り、事故原因の究明および事故解決・復旧・再発防止に取り組んでいます。

また、特定の個人を識別できる情報（個人情報）を適切に取り扱うことを、企業としての社会的責務であると深く認識し、個人情報の管理・取得・利用・第三者への開示・提供などの場面に関して個人情報を保護します。

TOPICS

● 高度化する企業へのサイバー攻撃への対応

デンソーグループとのコミュニケーションシステム等の統合に向けた準備を進め、デンソーグループとしてのセキュリティ対策強化を図るとともに、事務所エリアだけではなく、製造現場のセキュリティを強化する施策も実施しました。

2024年度は、デンソーグループセキュリティ施策によるセキュリティ強化をグローバルで継続実施するとともに、セキュリティ意識を醸成するため、経営層を含む従業員等への教育・啓蒙・訓練を実施していきます。

より豊かな社会・地域づくりに向けて

「私たちは、社会の一員である」という自覚のもと、企業活動を通じて、より豊かな社会・地域づくりに貢献します。



「青少年の育成」を通じた「街の魅力づくり」に寄与するため、安全・環境・音・障がい者スポーツ支援の4分野の活動を推進しています。

デンソーテンの地域貢献活動概要



【安全】



小学生を対象とした自転車交通安全教室を警察署と連携し開催



交通安全プログラムの一環として小学校に自転車用ヘルメットを寄贈

【環境】



日本

兵庫運河祭に協賛し、兵庫漁業協同組合と運河の環境を学ぶパネルを展示



フィリピン

電気のない小学校にソーラーパネルを寄贈



フィリピン

ウミガメの赤ちゃんを放流



スペイン



フィリピン



フィリピン



タイ



中国



メキシコ

各国・各事業所で植樹活動を実施



アメリカ



アメリカ



アメリカ



タイ



中国



中国

各国・各事業所で公園や海岸等の清掃を実施

【音】



日本

音楽療法をしている福祉施設へ毎年楽器を寄贈



日本

神戸ジャズ誕生100周年イベント
KOBE JAZZCENTENNIALに
協賛

【障がい者スポーツ支援】



日本

市内の中学生を対象にシッティングバレーボール教室を開催



日本

従業員有志がシッティングバレーボール大会の運営に協力

【その他の地域貢献活動①】



日本

能登半島地震被災地の早期復興を願い、国内外でカンパ金活動を実施



日本



タイ

洪水の被害者支援を実施



日本

中学校の防災体験学習に協力



中国

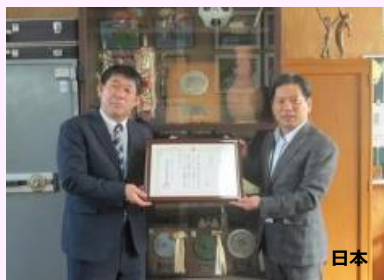
電子通信技術を学ぶ学生に奨学金
表彰を実施



中国

「児童の日」に近隣の知的障がいを持つ
子どもたちとゲームで交流（TNWX）

【その他の地域貢献活動②】



日本



アメリカ



アメリカ



フィリピン



メキシコ



タイ

各国・各事業所で学用品や食料品などの寄付・寄贈活動を実施

TOPICS

● 地域警察と連携した交通安全教室の実施

デンソーテンでは、自転車に乗り始める小学生の頃から交通安全の意識を高めてもらうため、本社近隣の小学校を対象に兵庫警察署の協力のもと自転車の交通安全教室を実施しました。

教材の作成にあたっては、自転車のルールや、子どもと大人の視野角の違いなどを、イラストやクイズを使って表現しています。また、PTAや学校の先生方のアドバイスを参考に、「小学校周辺で事故が起こりやすい場所」をヒヤリマップとして掲載し、小学生に配布しました。

交通安全教室の実演では、見通しの悪い交差点を再現し、実際に自転車に乗って、子どもたちに体験してもらう機会を提供しました。

「子どもたちは、身近な場所のヒヤリマップがあることで興味を持ち、積極的に話を聞いてくれた。ぜひ来年もお願いしたい」と、参加された先生方からも好評をいただきました。今後も、事故のない社会を目指し、地域の交通安全活動に取り組んでいきます。



身近な場所の
ヒヤリマップを掲載

当社が作成したオリジナル教材



実技体験の様子

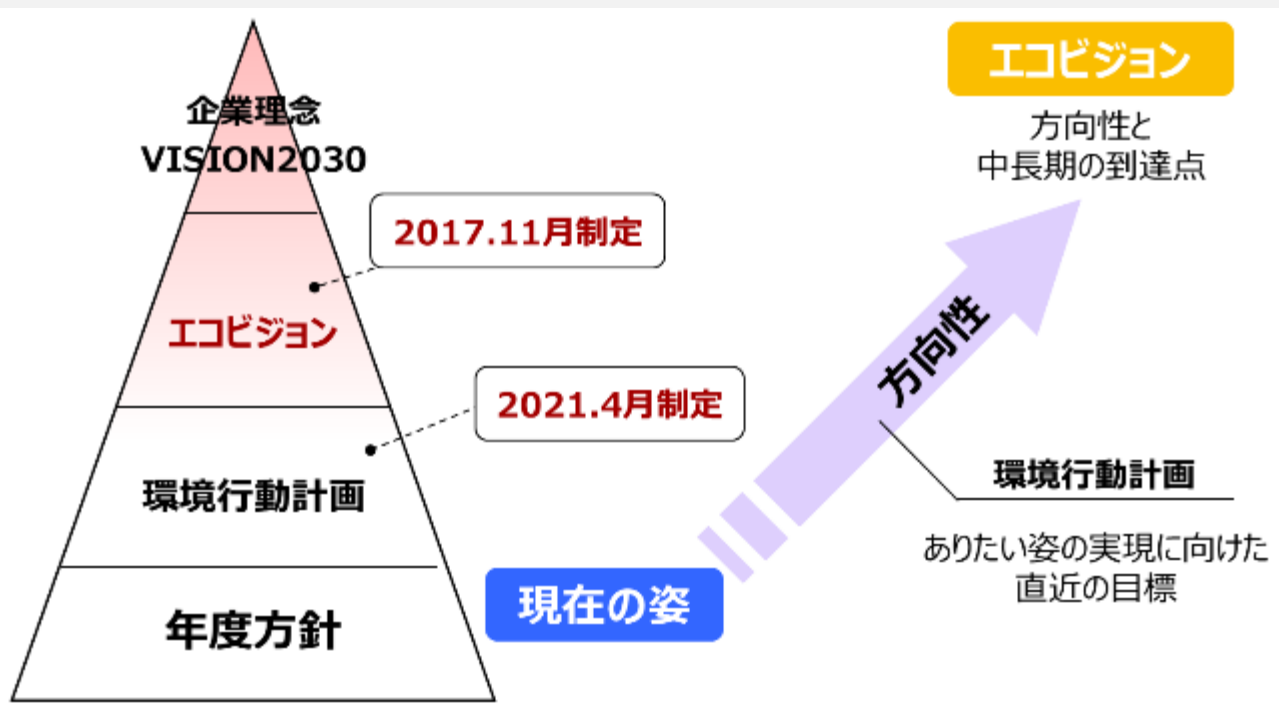
環境への取り組み

デンソーテングループの環境保全の取り組みについて、紹介します

企業活動のあらゆる領域で、環境負荷低減をめざして

デンソーテングループは、企業理念に「私たちは、社会の一員であることを自覚し、企業活動を通してその責任を果たし、貢献します」を掲げ、環境経営を積極的に推進しています。

2017年11月には、デンソーグループの一員としてベクトルを合わせ一体感を持った活動を推進するため、新たに「デンソーテングループエコビジョン」を策定しました。また、2021年4月には、エコビジョンの実現に向けた、具体的な目標を「環境行動計画」として策定し、活動を推進しています。



デンソーテングループ エコビジョン

I. コミットメント（～2050年）

デンソーテングループは、環境と経済の両立が経営の重要課題と認識し、全ての企業行動を通じて、環境・エネルギー問題の解決と自然との共生を図り、人と車と環境のよりよい関係づくりを推進します。また社会が直面する重要環境課題に果敢に挑戦し持続可能な地域・社会に向けた、新たな環境価値を創造し、地球を守り、次世代に明るい未来を届けます。

コミット2050：温室効果ガスの人為的な排出と吸収のバランスを達成する（ゼロエミッション）

II. 環境方針（～2025年）

グローバルに構築した環境マネジメントシステムの枠組みを通じて、デンソーグループのエコビジョンを環境行動計画に反映し推進します。

ターゲット3	基本方針	コミット2025
エネルギー1/2	地球温暖化やエネルギー・資源問題を解決する技術で、地球環境の永続的な維持に貢献します。	・車のCO₂半減に貢献 ・工場のエネルギーハーフを推進
クリーン×2	全てのステークホルダーの皆様安心して頂けるよう順法はもとより、継続的改善を進め社会と共に成長する企業であり続けます。	・有害化学物質の影響や排出物・廃棄物・水使用量の半減を推進 ・自動車の排出ガス低減技術の開発
グリーン×2	豊かな自然を次世代に引き継ぐため、自然との共生を目指した企業活動を通して、自然の叡知・恩恵を分かち合う社会を実現します。	・環境に貢献する事業の推進・製品開発 ・緑化の推進

カテゴリ	具体的な取り組み内容
エコプロダクツ (事業・製品領域)	・車の燃費向上に寄与する環境貢献事業・技術開発、ならびに製品環境配慮設計を推進します。 ・サプライチェーンを通じて製品の含有化学物質管理を徹底するとともに、グローバルな規制動向を早期に把握し、規制物質の自主的な切替対応を推進します。
エコファクトリ (工場・物流領域)	・脱炭素社会実現に向けたエネルギー効率の向上、地球温暖化対策を推進します。 ・循環型社会への貢献に向け、3R（Reduce/Reuse/Recycle）徹底により、排出物削減、リサイクル率の向上に努めます。 ・各国各地域の水環境事情を考慮した水使用量削減活動等を推進します。 ・有害物質の環境リスク低減と使用削減対策を推進します。 ・生産の上下流におけるグリーン物流を推進します。
エコフレンドリー (人&暮らし)	・社員一人ひとりが「地球環境の維持」にこだわり、使命をもって持続可能な社会を目指した行動を自ら実践していけるよう、環境教育を充実します。 ・家庭でも節電やエコドライブにつとめエネルギー使用を削減します。 ・生物多様性保全の活動を含めた地域・社会への環境貢献活動を推進します。
エコマネジメント (しくみ・情報発信)	・環境マネジメントシステムを継続的に改善し、マネジメント手法のブラッシュアップに努めるとともに、環境経営の基盤強化ならびに環境価値創造に努めます。 ・環境リスクをミニマム化し、あらゆるステークホルダーへの積極的な情報発信を行います。

エコファクトリ（生産）

環境配慮型の製作所・オフィスを実現するため、すべての拠点で本業に根ざした取り組みを推進しています。

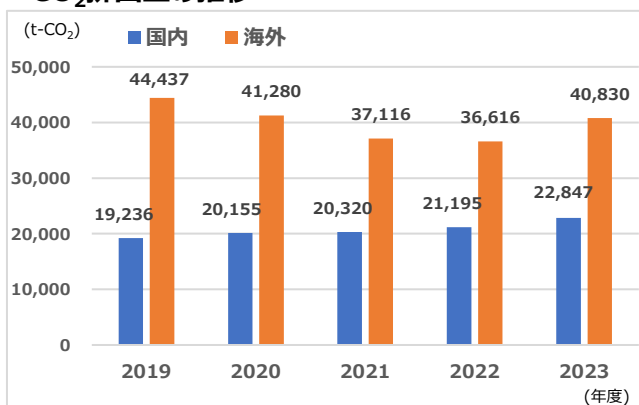
地球温暖化対策

カーボンニュートラルの実現をめざし、省エネ設備の導入や節電などの省エネ活動、生産や業務の効率化を継続的に行い、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

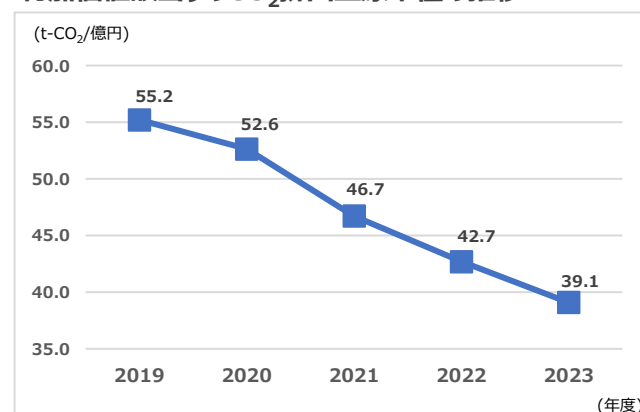
2023年度の活動結果

グローバルでのCO₂原単位は、「2012年度比▲39%目標に対し、実績▲39%」となりました。

・CO₂排出量の推移



・付加価値額当りのCO₂排出量原単位の推移



排出物対策

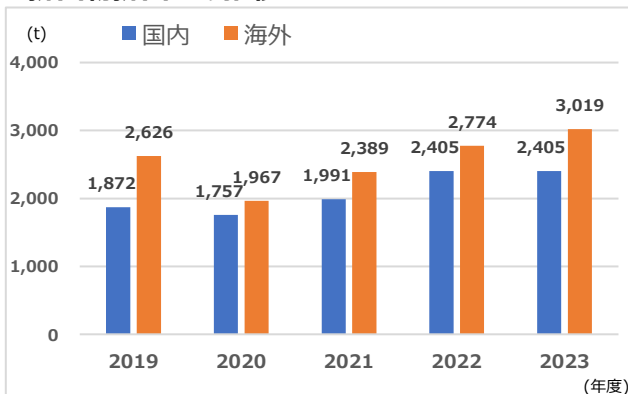
資源循環型社会を見据え、3R（Reduce：発生抑制、Reuse：再使用、Recycle：再利用）を基本に、排出物の減量化、ゼロエミッション*に取り組んでいます。

* デンソーグループの「ゼロエミッション」の定義：拠点から排出される排出物の発生抑制、再使用、再利用の3Rにより、焼却や埋め立て処分など有効利用されない廃棄物をゼロにする

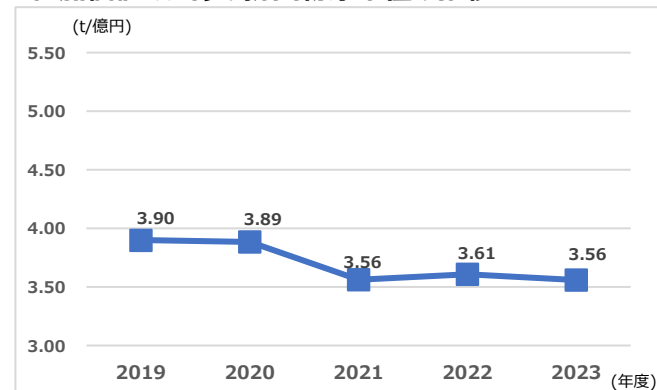
2023年度の活動結果

グローバルでの排出物原単位は、「2012年度比▲17%目標に対し、実績▲26%」となりました。

・排出物排出量の推移



・付加価値額当りの排出物原単位の推移



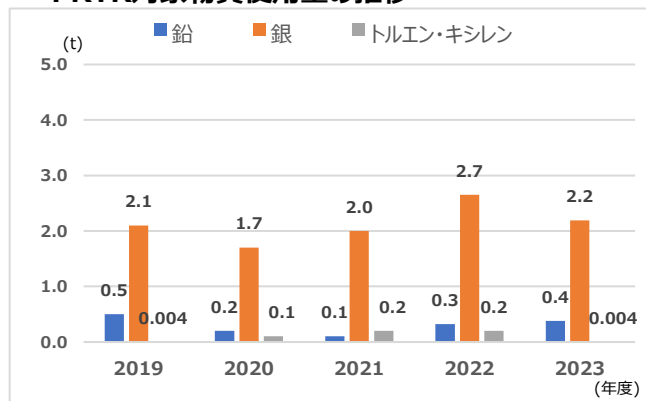
有害物質対策

国内・海外の拠点で使用するすべての化学製品について、化学物質アセスメントを実施し、環境リスクの高い化学製品を特定して、その使用を低減する活動を行っています。

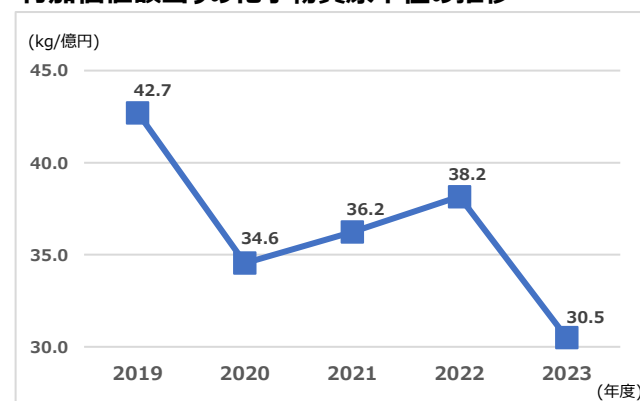
2023年度の活動結果

- グローバルでの化学物質（PRTR, VOC）原単位は、「2012年度比▲59%目標に対し、実績▲64%」となりました。

・PRTR対象物質使用量の推移



・付加価値額当りの化学物質原単位の推移



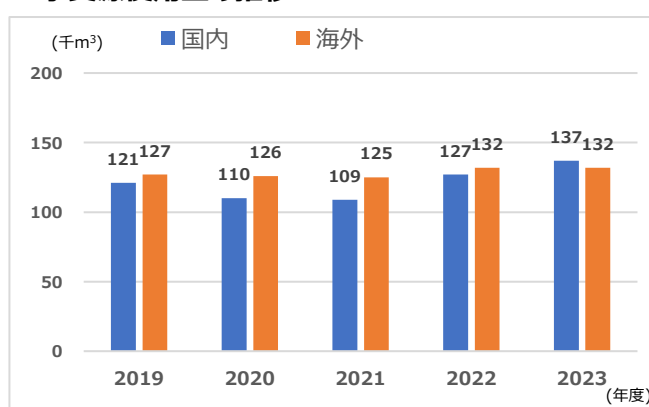
水資源対策

水は限りある資源であるという認識のもと、製作所・オフィスで使用する生活用水（手洗い・トイレ・社員食堂などで使用する水）の削減に努めています。

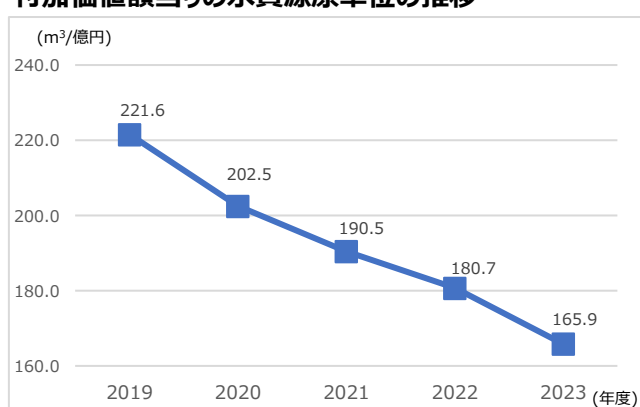
2023年度の活動結果

- グローバルでの水資源原単位は、「2012年度比▲47%目標に対し、実績▲51%」となりました。

・水資源使用量の推移



・付加価値額当りの水資源原単位の推移



エコファクトリ（物流）

地球温暖化防止のためには自社のみならずサプライチェーン全体で活動する必要があるという認識のもと、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

物流改善による温暖化対策

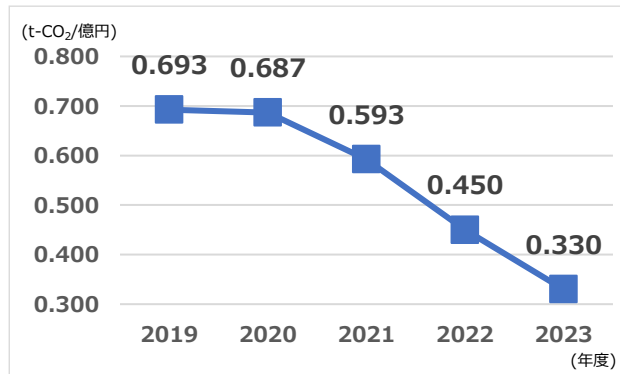
地球温暖化防止に貢献するため、輸送におけるCO₂排出量の削減をめざして、輸送ルートや荷姿の改善および貨物の積載改善に取り組んでいます。

2023年度の活動結果

神戸～豊田間を運行している定期便を、荷台の架台設置により2階建てにし、積載効率を向上させたことで、売上高当りのCO₂排出量を、2012年度比で49.9%削減することができました。



・物流改善における売上高当りの輸送CO₂排出量の推移



※数値は国内発生分の輸送CO₂排出量と単独売上高により算出しています。

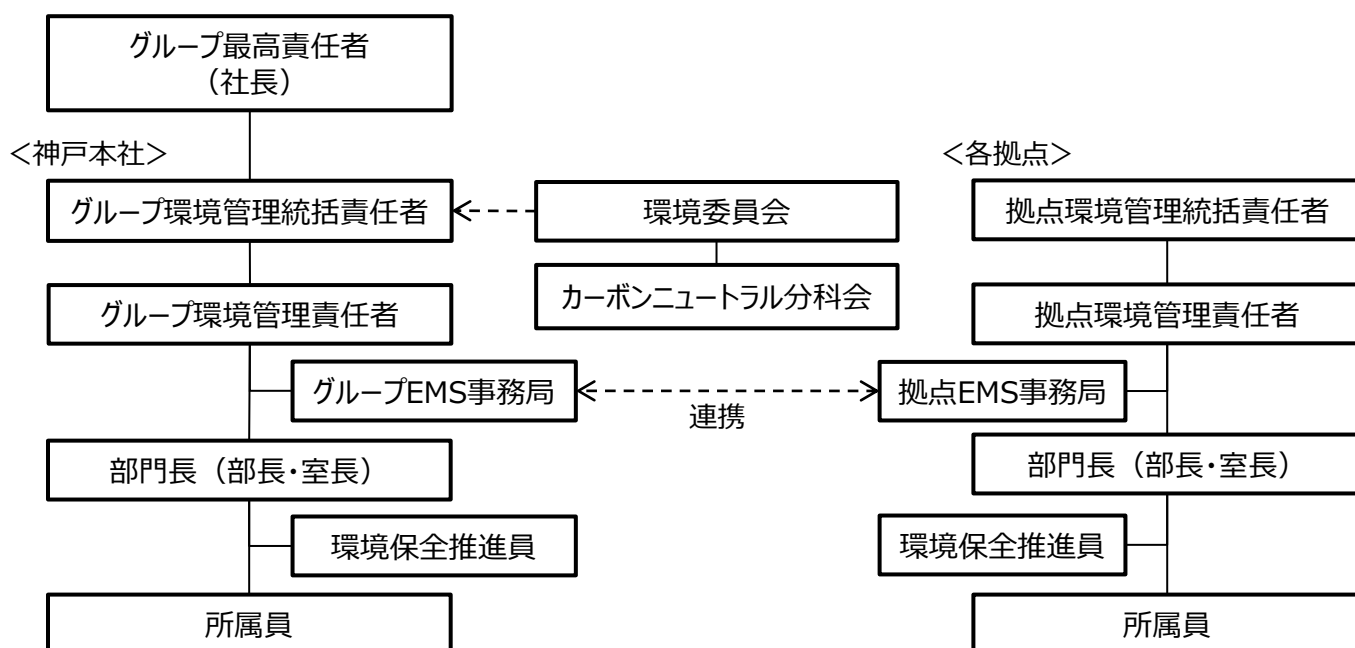
マネジメントシステム

地球規模での環境保全の必要性を強く認識した上で、組織・体制の強化と環境マネジメントシステム(EMS)の継続的な改善に努め、グループ一丸となって環境経営を推進しています。

推進体制

神戸本社にグループの環境保全活動の維持向上を目的とした管理体制を構築し、活動を推進しています。また、ISO14001グローバル統合認証を取得し、グループ全拠点で環境活動を推進しています。

グループの環境管理に関する諮問機関として環境委員会を設置し、環境経営課題の審議・決定を行っています。なお、社会の環境変動を考慮し、環境委員会の下部組織として、カーボンニュートラル分科会を設置し、全社のカーボンニュートラルを推進しています。



ISO14001認証取得状況

1997年に国内全生産拠点での認証取得を完了し、その後、2006年に海外全生産拠点でも認証取得を完了しており、2009年には日本でも有数の早さでグローバル統合認証を取得しました。

そして、2017年2月19日、本社およびグループの国内・海外など25社58拠点を対象として、環境マネジメントシステムISO14001の改定規格であるISO14001：2015においてカーエレクトロニクス業界初となるグローバル統合認証を取得しました。

環境教育

従業員一人一人の環境意識を高め、全員参加による環境活動を継続して行うため、「階層別教育」「一般教育」「特別教育」などの教育・啓蒙を実施しています。

環境保全推進員および内部監査者の養成教育修了後には理解度テストを実施し、力量レベルの維持を図っているほか、海外拠点においてもグループ共通の教育を実施しています。

さらに、より拡大・複雑化する製品の環境法規制に確実な対応をするため、作業者を特定した「有意作業教育」を実施しています。

環境リスク対応

環境汚染や生態系破壊のリスクを最小化するため、法規制値より厳しい自主管理値を設けるなどの取り組みをしています。

環境法規制の順守状況

全生産拠点で、水質・大気・騒音・振動に関する法規制値より厳しい自主管理値を設け、定期的な監視を行っています。2023年度に順法違反の発生はありませんでした。

環境関連の緊急事態・苦情・事故・訴訟

2023年度に環境関連の緊急事態の発生および苦情・事故・訴訟・罰金の科料はありませんでした。

土壌・地下水汚染対策（日本）

「土壌等管理細則」に基づき土壌・地下水を計画的に調査し、汚染が発見された場合は、所定の報告と措置を実施しています。

過去に土壌汚染を認識した上で購入した用地については、神戸市により健康被害がない「形質変更時届出区域」として登録されており、継続的に地下水のモニタリングを実施しています。2014年7月と2018年3月に新たに基準値を超える土壌汚染が確認された土地については、地下水汚染が検出されなかったため、盛土およびアスファルト舗装を行い健康被害が発生しないよう対策を完了しています。これら汚染が確認された土地については、今後も行政と相談しながら定期的にモニタリングを行い結果を開示していきます。

PCBの状況（日本）

本社の使用済トランスなどに低濃度PCBが確認されていますが、法規制に従い厳重に保管・管理しています。

事業活動と環境側面

デンソーテングループの製品および事業活動は、さまざまな形で環境負荷を与えています。
私たちは、今後もグループ一丸となった環境経営を進め、あらゆる段階で環境負荷低減を図ります。

INPUT

エネルギー

電力	89,732 Mwh
電力(再エネ購入)	19,147 Mwh
都市ガス	404千m ³
LPガス	1,132 t
天然ガス	14千m ³
灯油	5 KL
軽油	17 KL
ガソリン	3 KL
自社発電	▲2,953 Mwh

森林資源

用紙	24 t
----	------

水資源

上水	147,944 m ³
工業用水	88,429 m ³
地下水	16,820 m ³

その他・部品 原材料・包装材

ダンボール紙容器	3 t
プラスチック容器	1 t

OUTPUT

CO₂

CO ₂ 排出量	63,678 t-CO ₂
---------------------	--------------------------

排出物

総発生量	5,809 t
再資源化量	5,611 t
有価物量	3,374 t
再資源化率	97 %

化学物質

PRTR排出量（日本）	1 t
PRTR移動量（日本）	0.2 t
IPA排出量	46 t

水

排水量	136,067 m ³
-----	------------------------

会社概要/事業所一覧

■会社概要

社名 株式会社デンソーテン
所在地 本社
〒652-8510
神戸市兵庫区御所通1-2-28
TEL 078-671-5081
代表者 代表取締役社長 米本 宜司
設立 1972年10月25日
資本金 53億円
株主 株式会社デンソー
トヨタ自動車株式会社
富士通株式会社

主な事業

- HMIソリューション事業
車載ナビゲーション、ディスプレイオーディオ
センターディスプレイ、サウンドシステム
安全運転管理テレマティックサービス(通信型ドライブレコーダー)
タクシー配車システム
- 電子・電動化事業
エンジン制御ECU、バッテリーマネジメントECU、充電制御ECU
EV制御ECU、S&S(Stop&Start)制御ECU

■事業所一覧

国内拠点

株式会社デンソーテン 株式会社デンソーテンテクノセプタ 株式会社デンソーテンスタッフ

海外拠点

アジア/オセアニア

フィリピン DENSO TEN PHILIPPINES CORPORATION
DENSO TEN SOLUTIONS PHILIPPINES, CORPORATION
タイ DENSO TEN (THAILAND) Limited
インド DENSO TEN UNO MINDA INDIA PRIVATE LIMITED
UNO MINDA D-TEN INDIA PRIVATE LIMITED
中国 電装天（中国）投資有限公司
電装天電子（無錫）有限公司
電装天精密電子（天津）有限公司
電装天国際貿易（天津）有限公司
電装天研究開発（天津）有限公司

ヨーロッパ

スペイン DENSO TEN ESPAÑA, S.A.

米州

アメリカ DENSO TEN AMERICA Limited
DENSO TEN TECHNOSEPTA USA, Limited
メキシコ DENSO TEN MEXICO, S.A. DE C.V.

株式会社デンソーテン

〒652-8510 神戸市兵庫区御所通 1-2-28

発行部門：経営戦略本部 経営企画部

サステナビリティに関するご意見・ご感想は、下記お問い合わせフォームまでお寄せください
[お問い合わせフォーム](#)

発行：2024年10月
次回発行予定：2025年10月

将来に関する予測・予想・計画について

本報告書には、デンソーテングループの過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、これらには不確実性が含まれています。

したがって、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象が本冊子に記載した予測・予想・計画とは異なったものとなる恐れがありますが、デンソーテングループは、このような事態への責任を負いません。読者の皆様には、以上をご承知いただくようお願い申し上げます。